

県立南会津高校を守り育てる会ニュース

2022年
4月15日発行
【事務局】
町片貝字石田
425
菅家 新

新県教育長 大沼氏に希望を託せるか

南会津高

二月県議会も終了してしまいました。町議会をはじめ住民のみなさんのご協力のもと、多様な手段で県知事はじめ県教育長、県教委、県議会、県議会議員などへ「存続させるための働きかけ」をしてきました。県知事・県教委は最後まで「住民無視」の姿勢を崩すことなく、「統廃合を推進」する予算を通してしまいました。

の統合には反対の声が上がっていることは承知している。就任してから早期に話を伺う機会を設けた」との発言が記事になっていました。

大沼県教育長による 住民への説明を熱望

大沼氏は会津地区での教員も経験している人ですし、何よりも「高校改革案」作成の一人でした。

これまで県教育長自ら説明にやってくることはなかったのですが、明確に校名を挙げて「伺う機会を設ける」と言っていますので、これを生かさない訳にはいきません。住民に開かれた「話し合いの場」求めて行きましょう。

県教育長に 大沼博文氏就任

ここまでかと思っていたところに新しく県教育長になる大沼博文さんの就任インタビューが三月二十三日付福島民報に載り「田島高と

地域振興策として 高校存続は必至!

二月県議会の対応として坂下を出身地とする小林昭一県会議員に「坂下高校存続運動についての教

訓」を伺う手紙を出したところ、筆不精とだからとしてとても丁寧な電話をいただきました。県教委が住民の話すら聞いてくれないことなど私たちも経験している「住民無視」の姿勢を縷々話されたあと、廃校にされてしまう「坂下高校の跡地」を県から町に移管してもらい「町の振興に利用」するということを考えている。そのため資料集めをしているところだ、との話をされました。

県立「から 町立」か 村町立へ

「これだあつ!」と思いました。南会津高校が「県立」でだめなら「町立」で行けばいいのだ!との考えが明確な案として浮かんで来たのです。小林氏が考えている「町の振興に利用」とする施設を南会西部地区に置き換えればどのような施設が良いのかをどう考えて見ても、地域にあてはまるものは「南会津高校しかない」のです。

町村合併の弊害を 西部地区に負わせるな

とすれば「町立南会津高校」の設立です。具体的には現在の「県立南会津高校」を「町立南会津高校」にし町の運営に移行させればいいだけのことです。(この言いは新規に設立させることから考えればはるかに手早く出来るという意味であると考えてください。)そして、この南会津高校の存在は桧枝岐村の子どもたちにも利用できる利点がでてきますので、南会津町と桧枝岐村の共同の運営にして「村町立南会津高校」とすることも考えられると思います。

一方、この南会津高校存続の運動の中で時折話に出てきたことがあります。「南会津町への合併」があつて、結果「高校は町にひとつ」ということで統廃合になったというものです。確かに西会津高校、只見高校、川口高校、猪苗代高校などはそのように考えてもおかしくありません。合併を推進してきた自民党の政調会長は「それを言われると言葉がない」とまで言っています。

どちらにせよ「南会津高校の存続問題」は「町の政策」としても

県教委が拒否するなら町政策として考えなくては

考えなければならぬことになって来たことを示しています。

西部地区の振興策としての高校存続を

町として「西部地区の振興策をどう考えるか」「西部地区の教育をどう守るのか」という政策が問われることとなります。いずれ早い時期に小中学校の教育も問題になりますから高校を含めた教育政策を打ち出していかなければなりません。少子化だからと言って即・統廃合を実施するという訳にはこれからはいきません。高校を地域の最高学府とする「小中高校を連携させた地域の教育」を打ち立てて行かなければならない時期に來ているのだと思います。

これまでの存続運動の中で明らかにされてきた「まちにある高校を補完・補充する高校（いわゆる周辺校）」ではなく「地域に根付いている高校でほんとうの地元の高校」である南会津高校であるからこそできる政策であると思います。

田島地区に公共施設を集めず地方にも

自治体の合併で一番問題になるのが「公共施設が役場のある地域に集中してしまうこと」です。高校が田島に統合させることもその現われだと考えられます。他の地区の合併と違うのは、この統廃合の問題は「県から押し付けられた政策」であって、南会津町として全面的に反対してきているという点です。だから、県立が難しいのであれば「町立」にして西部地区の高校教育を守り、小中高連携の「学びの里」構想を打ち立て欲しいという考えにたどり着いたという訳です。

それでもなお県立を追い求めていきます

また、この「田島・南会津高校の統廃合」は「県教委の誤った政策」であることなので「町立」の運営のもとでその誤りを証明してその後はまた県立に移管させることも視野に入れての考えです。

今後の運動の提案です

第一に、大沼教育長との話し合いを実現させて、存続を訴える。その話し合いの場は住民に開かれ

たものにする必要が重要です。

一方では「町立」

か「村町立」などの高校経営を模索していかなければなりません。（他地区にはない運動になります。統廃合が二十三年度開校ですから、南会津高校の運営に空白が生じないようにするためにはこの一年の早急な対応が必要になります。）

みなさんのご意見をお聞かせください。

①南会高は「西部地区の振興」にとつて必要不可欠な施設だと思われまうか。

【湯田義博氏】はい、当然です。

【渡部正義氏】南会津高校は、西部地区の振興を図るために、地域になくてはならない大切な高等学校教育施設であると考えます。

②「統廃合」は県に従いますか。

【湯田氏】従いたくないですね！町政とはその町の実態に沿うものであるべきです。こここのすり合せをしつかりと県と協議し理解を求めざるべきです。

【渡部氏】今回の統合については、県より納得のいく説明があるまで、統合には反対していく考えです。

③町長が先頭になって大沼教育長との「話し合いの場」を設定させますか。

【湯田氏】当然です。これまでも町議として馬場浩議員と一緒に統廃合に異議ありと町住及び福島県議会に訴えてきました。県議会は各会派あてて文書にて提出してあります。

【渡部氏】県に対し、大沼教育長が同席したうえで「話し合いの場」を設定するよう求めていきたいと考えます。

④大宅町長から引き続き存続を訴え続けますか。

【湯田氏】大宅町長とは違う視点での存続活動を行います。

【渡部氏】県より納得のいく説明があるまで、南会津高校の存続を訴え続けていきます。

⑤県立でダメならば、町立にしても存続を追求していきますか。

【湯田氏】当然あり得る選択です。私なりの地域振興と南会津高校存続の関連性を提案しています。

【渡部氏】町が運営主体となる町立高校としての存続については、軽々にお答えできるものではありません。国内の町村立高等学校の例などから、町立高校の開設には、校舎の利用や教職員の配置などに関し、県との十分な連携が必要になるものと感じます。また、校舎や寮、その他の付帯施設の維持管理費など、個別具体的に調査研究をしなければならぬと思います。当町では、今後、公共施設の整理統合を進めるなど、効率的な行政運営を行っていく必要があると思います。このような状況下において、高校という新たな公共施設を所有することで、毎年必要になる管理運営費用を含め、どのような経費負担が発生するのかなど、しっかりと検証してうえでないと判断できないものと考えます。